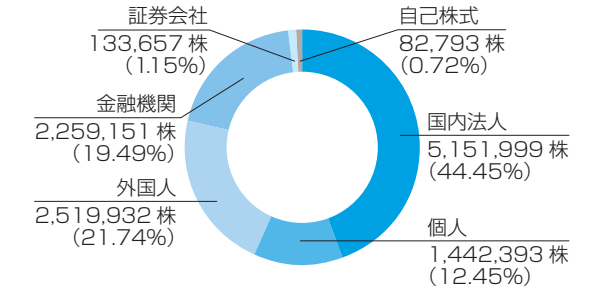


株式の状況(2020年3月31日現在)	
発行可能株式総数	25,392,000 株
発行済株式総数	11,589,925 株
株主総数	4,641 名

大株主(上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	4,875	42.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	538	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	514	4.47
株式会社みずほ銀行	200	1.74
みずほ信託銀行株式会社	155	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	145	1.27
GOVERNMENT OF NORWAY	138	1.20
ジェービー モルガン チェース バンク 385151	132	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	124	1.08
ビービーエイチ ザ アドバイザーズ インナーサークル フアンド ツール コベルニク グロ オール キャップ フアンド	116	1.02

※持株比率は自己株式(82,793株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営統括本部 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <https://www.organo.co.jp/>



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 期 末 配 当 3月31日 中 間 配 当 3月31日 9月30日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.organo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によ って電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	
連絡先	〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
ホームページアドレス	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

- 住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。



第75期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日



ORGANO

オルガノ株式会社

証券コード：6368

経営理念・経営ビジョン

2018年4月、オルガノグループの企業哲学や社会的使命・存在意義を示す「経営理念」を改定すると共に、10年後を見据えた経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を設定しております。

経営理念

オルガノは
水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と
社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営ビジョン

- 付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に
事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決
を推進する製品・サービスを
絶えず提供します。
- 昨日までのやり方を、
明日に向けて、
今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと
活力に満ちた企業を構築します。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第75期事業年度(2019年度)の概況をご報告申し上げます。

2019年度は、電子産業・機能商品・新規事業の三分野を重点分野と位置付けグループ社員一丸となって取り組んだ結果、前年度に引き続き好業績を収めることができました。特に、営業利益99億円の達成は、2006年度の75億円を大きく上回る最高益となります。注力する電子産業の他、産業全般において設備の新規投資・維持投資が堅調に推移ただけでなく、これまでの中期経営計画のローリングによる社員への経営方針と利益意識の浸透によるものと、一定の手ごたえを感じております。

新しい中期経営計画では、引き続き電子産業・新規事業に注力すると共に、従来から取組んできた機能商品事業とソリューションビジネスの一体的な取組みを進め、新たに「ソリューションサービスの強化」を重点分野として、持続的な成長を可能とするための基盤固めを加速してまいります。その他にも、生産性向

上やコストダウン、海外展開の強化を目指した各種の業務改革の推進やグローバルエンジニアリングセンターの設立など、事業継続計画(BCP)の観点からも、より一層対応を強化してまいります。

当期の期末配当金は、好調な業績を勘案して1株当たり57円といたしました。これにより、中間配当金47円と合わせた年間配当金は、前期比で31円増額の104円となります。今後も株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本方針とした上で、内部留保資金については持続的な成長に向けた事業投資及び研究開発投資等に活用してまいります。

当社グループは、今後もさらなる企業価値・株主価値の創造を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月

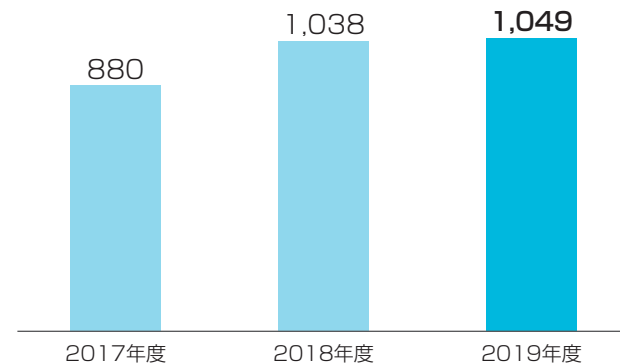


代表取締役社長 社長執行役員

内倉昌樹

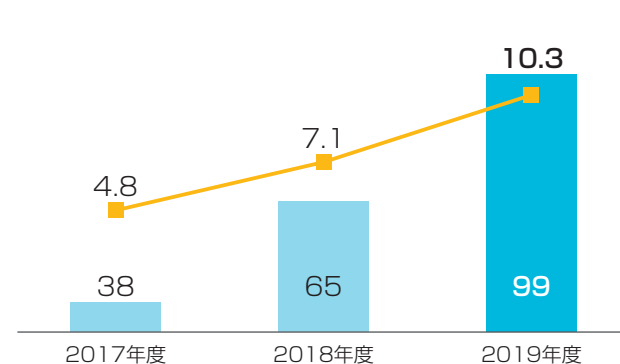
受注高

1,049 億円 **1.1** %増(前期比)
(単位:億円)



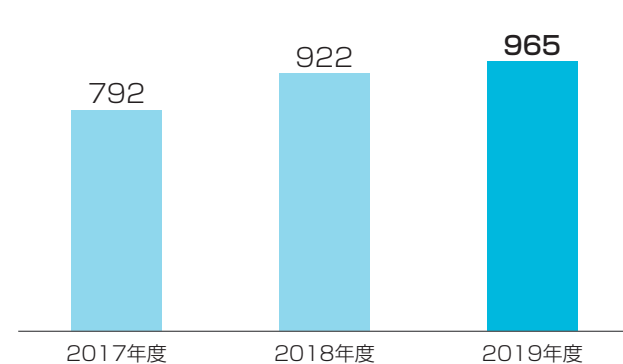
営業利益(率)

99 億円 **51.1** %増(前期比)
■ 営業利益率(単位:%) (単位:億円)



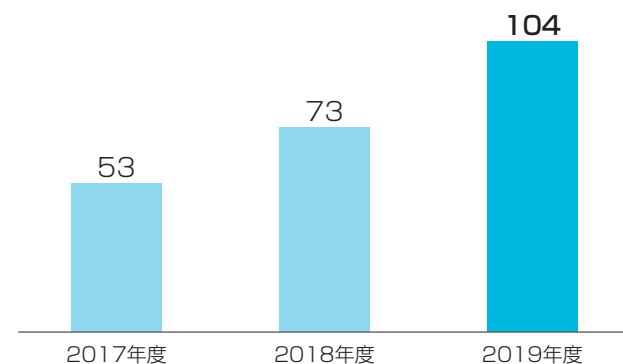
売上高

965 億円 **4.6** %増(前期比)
(単位:億円)



1株当たり配当金

104 円 **+31** 円(前期比)
(単位:円)



2019-2021の振り返り

2019年度は全ての経営目標値で過去最高を更新しました
期初に掲げた中期経営計画2021年度の受注高、営業利益は2年前倒しで達成しました

受注高・売上高 電子産業分野の国内外のプラント事業、国内の産業全般におけるソリューション事業が堅調に推移した結果、前期に続き過去最高を更新しました
営業利益 電子産業分野におけるプラント事業の収益改善、ソリューション事業の拡大に伴い2006年度(75億円)以来の過去最高益となりました

業績目標と実績

(単位:億円)

	2019年度		2021年度
	計画	実績	計画
受注高	950	1,049	1,000
売上高	960	965	1,000
営業利益	66	99	70
ROE	7.8%	12.4%	8.0%

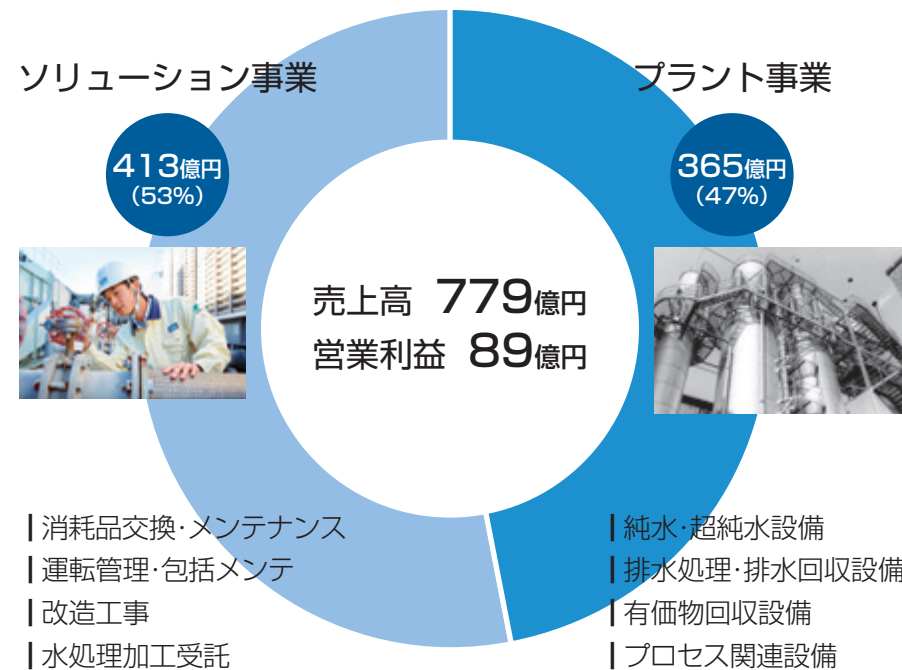
重点施策の評価

電子産業分野の拡大	
1	●国内外で高収益の大型案件を受注・納入 ●案件増加により納入体制逼迫、体制強化が喫緊の課題
機能商品事業の強化	
2	●台湾・中国をはじめとする海外市場で一定の成果 ●海外事業基盤の整備・強化に遅れ
新規事業の創出	
3	●二次電池・バイオ医薬向け分離精製技術は、外部研究機関や顧客との共同実験に進展 ●スピーディーな事業立ち上げ

目指す姿（中期経営ビジョン）

- ・ 主要アジア経済圏において、電子分野をはじめとする産業に、最適な品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力あるエンジニアリング会社
- ・ 高付加価値の機能商品を生み出し続け、グローバルに展開する会社
- ・ 独自の分離精製プロセスにより、次世代産業の価値創造を支える事業を創出する会社

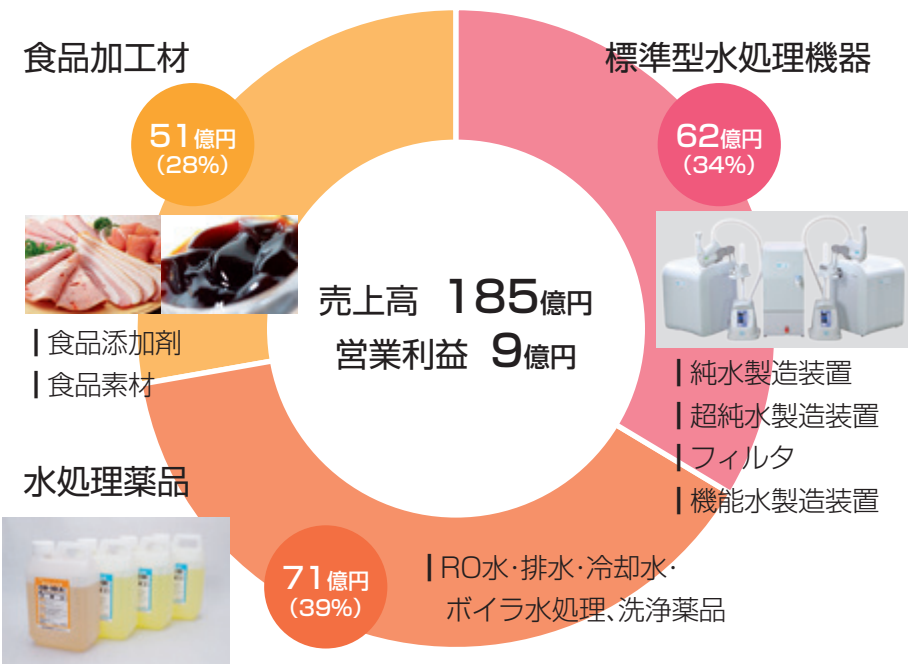
水処理エンジニアリング事業



電子産業分野は国内外で生産水準が高いレベルで推移したことに加え、下期以降、台湾のファウンドリーによる最先端投資や、国内で当社としては過去最大規模となる大型プロジェクトを受注するなど、プラント・ソリューション事業とも想定を上回る結果となりました。一般産業分野も、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や、設備の老朽化に伴う維持・更新投資などを中心に堅調に推移した結果、前期比で増収増益となりました。



機能商品事業



売上高は、標準型水処理機器分野における新商品の投入や海外向けの水処理薬品の販売が伸長したことにより、ほぼ前期並の水準となりました。一方利益面は、前期並の売上総利益率を確保したものの、海外への事業拡大に向けた営業体制の強化に伴う経費の増加や、新商品の開発投資の拡大が影響した結果、前期比で減益となりました。



中期経営計画(2020-2022)

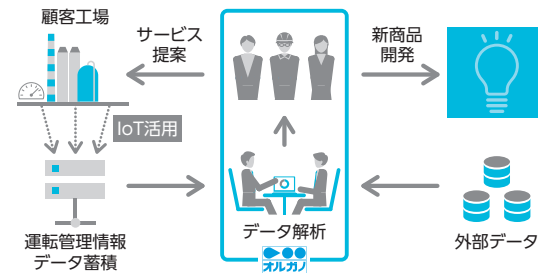
常に3年先を見据え、中期経営計画を毎年ローリング
最終年度の2022年度は、売上高1,050億円以上、営業利益90億円以上とし、営業利益率・ROE共に
安定的・継続的に8.0%以上を達成できる収益構造の構築に取り組みます

目指す姿（新しい中期経営ビジョン）

- ・主要アジア経済圏において、電子分野をはじめとする産業に、最適な品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力あるエンジニアリング会社
- ・高度な専門知識、豊富な経験を基盤とし、高付加価値の機能材、先進的なICT/AI技術を活用したソリューションサービスをグローバルに展開する会社
- ・独自の分離精製プロセスにより次世代産業の価値創造を支える事業を創出する会社

新たに「ソリューションサービスの強化」を重点分野とし 中期経営ビジョンを改定します

ソリューションサービスの裾野を広げるため、設備の運転データ等を収集するデータセンターを設立し、データ解析やICT/AI技術を用いた高付加価値のサービス提案・開発に注力します



重点施策

電子産業分野の拡大

- 最先端分野に向けた高度分離精製技術の開発
- エンジニアリング業務の効率化とコストダウンによるキャパシティ・収益性の拡大

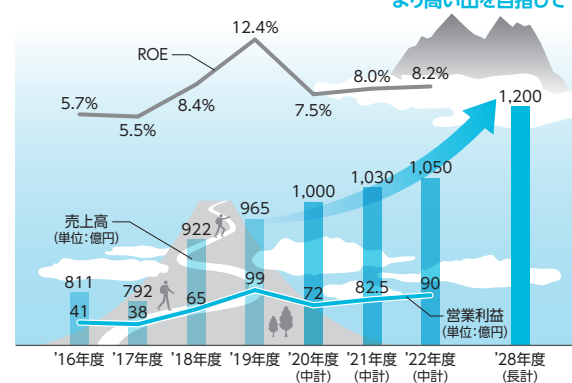
ソリューションサービスの強化

- 機能商品とソリューションの一体的な強化
- ICT/AI技術との組合せによる新しいサービスの提案
- 海外におけるソリューションサービス体制の強化

新規事業の創出

- 二次電池/バイオ医薬/最先端半導体分野への高度分離精製技術の展開
- 最先端半導体・高度下水処理など米国への展開を図る

連結業績の推移



【新規事業】電子材料精製事業の強化

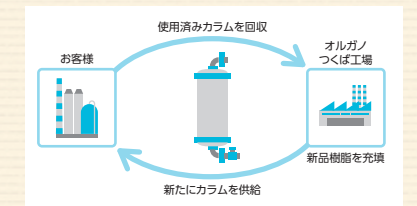
半導体の製造工程で使用されるフォトレジストや洗浄薬品などの材料を総称して電子材料と呼びますが、近年、超純水同様に電子材料の高純度化のニーズが高まっています。当社はお客様のニーズに応えるため、特別な加工を施した超高純度のイオン交換樹脂のラインナップを拡充するため、つくば工場に新たな設備を導入するなど体制強化を図っています。

今後も半導体市場の拡大が見込まれることから、製品の安定供給に努め、お客様の幅広いニーズに応えてまいります。

つくば工場



事業イメージ

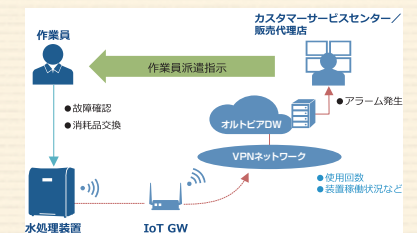


【ソリューション事業】遠隔監視サービスの拡充

従来より上水道施設を中心に提供してきました監視システム「オルトピアJ」はお客様の省力化・省人化ニーズに合致して納入実績を積み上げてまいりました。

この度、製造業など民間企業様向けに当社規格製品（標準型水処理装置）に連動したクラウド型監視システム「オルトピアDW」の販売を開始しました。搭載製品を徐々に拡大し、お客様に最適な提案を行うと共に、サブスクリプション方式などの新たな事業モデルを確立して、安定的な事業収益の拡大を図ってまいります。

サービス概要



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	76,037	76,078
固定資産	25,220	25,369
有形固定資産	19,272	19,296
無形固定資産	1,209	1,113
投資その他の資産	4,739	4,959
資産合計	101,257	101,448
負債の部		
流動負債	39,930	32,240
固定負債	6,531	8,349
負債合計	46,462	40,590
純資産の部		
株主資本	55,071	61,277
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	39,967	46,081
自己株式	△ 629	△ 537
その他の包括利益累計額	△ 414	△ 560
非支配株主持分	138	140
純資産合計	54,795	60,857
負債純資産合計	101,257	101,448

- **資産の部**
売上債権の減少に対し、現預金が増加したことなどにより190百万円増加しました。
- **負債の部**
長期借入金の増加に対し、仕入債務及び短期借入金が減少したことなどにより5,871百万円減少しました。
- **純資産の部**
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより6,061百万円増加しました。

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
8,553百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであり、主な支出は仕入債務の減少によるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
1,006百万円の資金流出となりました。主な支出は固定資産の取得によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
5,007百万円の資金流出となりました。主な支出は短期借入金の返済によるものです。
当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ2,495百万円増加し、13,772百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
売上高	92,273	96,515
売上原価	69,353	69,232
売上総利益	22,919	27,282
販売費及び一般管理費	16,361	17,374
営業利益	6,558	9,908
営業外収益	259	383
営業外費用	279	362
経常利益	6,538	9,929
特別利益	39	9
特別損失	185	88
税金等調整前当期純利益	6,392	9,850
法人税、住民税及び事業税	2,045	3,014
法人税等調整額	△ 123	△ 336
当期純利益	4,470	7,172
非支配株主に帰属する当期純利益	17	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,452	7,162

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,646	8,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153	△ 1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,759	△ 5,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 109	△ 43
現金及び現金同等物の増減額	2,623	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	8,652	11,276
現金及び現金同等物の期末残高	11,276	13,772

会社概要

商 号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
本 社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
創 業	1946年5月1日
資 本 金	8,225,499,312円
従 業 員 数	連結2,249名 (単体1,051名)
事 業 内 容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

開発センター	相模原
工 場	つくば、いわき
支 店	北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

連結対象子会社	
国内	海外
オルガノプラントサービス(株)	Organo (Asia) Sdn.Bhd.
オルガノフードテック(株)	奥加諾(蘇州)水处理有限公司
オルガノエコテクノ(株)	奥璐佳瑙科技股份有限公司
オルガノアクティ(株)	Organo (Thailand) Co.,Ltd. PT Lautan Organo Water
その他グループ会社	
国内	海外
(株)ホステック	Organo (Vietnam) Co.,Ltd.
東北電機鉄工(株)	Organo (Singapore) Pte Ltd Murugappa Organo Water Solutions Private Limited

取締役・監査役 (2020年6月26日時点)

代表取締役社長	内 倉 昌 樹
取締役	堀 比 斗 志
取締役	明 賀 春 樹
取締役	中 山 泰 利
取締役	須 田 信 良
取締役	山 田 正 幸
社外取締役	永 井 素 夫
社外取締役	照 井 恵 光
社外取締役	平 井 憲 次
常勤監査役	豊 田 正 彦
社外監査役	和 田 正 夫
社外監査役	樋 口 達

執行役員 (2020年6月26日時点)

社長執行役員	※ 内 倉 昌 樹
常務執行役員	※ 堀 比 斗 志
常務執行役員	※ 明 賀 春 樹
常務執行役員	※ 中 山 泰 利
常務執行役員	※ 須 田 信 良
常務執行役員	福 田 和 久
常務執行役員	浅 野 伸
常務執行役員	富 沢 真
執行役員	大 賀 克 巳
執行役員	國 枝 達 也
執行役員	島 田 健
執行役員	本 多 哲 之
執行役員	秋 元 英 良
執行役員	久 木 崎 誠
執行役員	小 池 省 次 郎

※は取締役兼務者であります。